

氏 名	DILIBAIER AILI
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博文化甲第21号
学位授与年月日	平成27年3月24日
学位授与の要件	学位規則第3条第3項該当
学位論文題目	中国における大学立地の進展と周辺地域の変容
論文審査委員	委員長 教授 梶島 邦江 委員 教授 山崎 敬一 委員 教授 小谷 一郎 委員 教授 武井 和人 委員 専修大学教授 山本 充

論文の内容の要旨

大学の存在が、その位置する地域において大きな経済的社会的意義を有することが強調される中で、教育地理学や教育社会学、そして都市計画などにおいて、大学と地域との関係が主要なテーマとして扱われるようになってきた。そうした中、本研究は、経済発展と社会変容が著しい中国において、大学と地域との関係を、文献資料およびフィールドワークに基づいて、教育史、教育地理学、都市計画など学際的な視点から明らかにしようとした意欲的な研究といえる。

筆者はまず、第2章において、中国における高等教育の歴史的変遷を提示する。管理制度や、設置主体、運営資金など、複雑で変転極まりない変化を、膨大な資料に基づき、4期に分けて整理して記述する。中国の大学史については、日本における研究は少ないため、本研究において新たに紹介される事実も多く、中国研究の一つとしても価値あるものとなっている。

続いて筆者は、第2章で整理された高等教育の時代区分に基づき、第3章において、中国全体における大学の分布の変化を明らかにしている。従来の研究においては、省を単位とした分布変化が扱われ、沿岸部から内陸部への大学の分布の拡大が示されてきた。本研究は、省よりも下位の単位の行政区ごとに大学の分布を把握し、その分布を人口規模や行政上の地位、産業立地、土地条件と関連付けて説明しようとしているところに特徴がある。

第4章では、大学の分布が変化する中で、大学が都市とその周辺において立地する場所をどのように変化させてきたか明らかにしようとしている。中国の都市構造の変化と、そこにおける大学の立地場所を、ここでも詳細な文献資料に基づき、初期の風水思想の影響、その後の郊外立地など、明快に提示してい

る。

また第4章では、中国における大学の立地の代表的な類型を、沿岸都市と内陸都市においてそれぞれ2類型、計4類型あることが示された。

第5章においては、それぞれの類型ごとに、資料とフィールドワークに基づき、大学が立地する周辺地域の変化が明らかにされる。それぞれのケースごとに、大学の立地や拡大の過程、そしてそれに伴う土地利用変化、研究機関や産業立地、商業・サービス業の立地が丁寧に描かれている。ここでは、大学を核とした研究開発拠点の集積や、学生向けの商業・サービス機能の集積など普遍的な大学と地域との関係が明らかになった。

以下、論文の構成を示す目次を記す。

【目 次】

第1章 課題と方法	2.2 近代高等教育の発展期（1912-1948年）
1.1 研究の背景	2.2.1 高等教育の変化及び背景
1.2.1 教育地理学の視点からの研究	2.2.2 高等教育制度政策の概観
1.2.2 教育社会学の視点からの研究	2.2.2.1 新高等教育制度政策の確立および整備
1.2.3 建築・都市計画の視点からの研究	2.2.2.2 高等教育行政管理制度及び変遷
1.2.3.1 大学キャンパスの立地に着目した研究	2.2.2.3 高等教育機関の設置形態
1.2.3.2 大学と立地地域との関係に着目した研究	2.2.2.4 高等教育機関の資金調達
1.3 研究目的と研究方法	2.2.3 高等教育機関の変化
1.3.1 研究目的	2.3 現代高等教育制度の確立・調整期 （1949年-1984年）
1.3.2 研究方法	2.3.1 高等教育の変化及び背景
補注	2.3.2 高等教育体制制度政策の概観
参考文献	2.3.2.1 社会主義高等教育制度の確立
	2.3.2.2 高等教育の行政管理制度政策
	2.3.2.3 高等教育機関の設置形態及び資金調達
第2章 中国における高等教育の変遷	2.3.3 高等教育機関の変化
2.1 近代高等教育の導入期（1862年-1911年）	2.4 現代高等教育の改革及び拡大期 （1985年-現在）
2.1.1 高等教育の変化及び背景	2.4.1 高等教育の変化および背景
2.1.2 近代高等教育制度政策の概観	2.4.2 高等教育制度政策の概観
2.1.2.1 近代高等教育制度の確立	2.4.2.1 高等教育制度政策の改革
2.1.2.2 高等教育行政管理制度	
2.1.2.3 新式高等教育機関の設置形態及び資金調達	
2.1.3 高等教育機関の変化	

2.4.2.2	行政管理制度政策の改革
2.4.2.3	高等教育機関の設置形態及び資金調達
2.4.3	高等教育機関の変化
2.5	まとめ
	補注
	参考文献
第3章	中国における高等教育機関の地域的分布及び変遷
3.1	近代高等教育導入期の高等教育機関分布 (1862-1911 年)
3.1.1	新設立された高等教育機関の分布
3.1.2	省都書院から転化してきた高等教育機関の分布
3.1.3	外国宗教団体及び個人により設立された大学の分布
3.2	近代高等教育発展期の高等教育機関分布 (1912 年-1948 年)
3.2.1	高等教育機関分布の変化及び特徴
3.2.1.1	空間的分布特徴の変化
3.2.1.2	土地条件からみた高等教育機関分布の変化
3.2.2	高等教育機関の分布と所在都市の関係
3.2.2.1	高等教育機関分布と地域経済の関係
3.2.2.2	高等教育機関分布と人口規模の関係
3.2.2.3	高等教育機関分布と行政的機能の関係
3.2.2.4	高等教育機関分布とその他機能の関係
3.3	現代高等教育制度確立・調整期の高等教育機関分布 (1949-1984 年)
3.3.1	高等教育機関分布の変化及び特徴
3.3.1.1	空間的分布特徴の変化
3.3.1.2	土地条件からみた高等教育機関分布の変化
3.3.2	高等教育機関分布と所在都市の関係
3.3.2.1	高等教育機関分布と人口の関係
3.3.2.2	高等教育機関分布と行政的機能の関係
3.3.2.3	高等教育機関分布とその他機能の関係
3.4	現代高等教育改革及び拡大期の高等

	教育機関分布 (1985-現在)
3.4.1	高等教育機関分布の変化及び特徴
3.4.1.1	空間的分布特徴の変化
3.4.1.2	土地条件からみた高等教育機関分布の変化
3.4.2	高等教育機関分布と所在都市の関係
3.4.2.1	高等教育機関分布と人口規模の関係
3.4.2.2	高等教育機関分布と行政的機能の関係
3.4.2.3	高等教育機関分布とその他都市機能の関係
3.5	まとめ
	補注
	参考文献
第4章	中国における大学分布変化に伴う立地の変化
4.1	近代高等教育導入期における大学立地 (1862 年-1911 年)
4.1.1	沿岸都市における大学立地の変化
4.1.1.1	北洋大学堂
4.1.1.2	京師大学堂
4.1.1.3	ミッション系大学の立地
4.1.2	内陸都市における大学立地の変化
4.1.2.1	山西大学堂
4.1.2.2	近代書院立地の影響
4.2	近代高等教育発展期の大学立地 (1912-1948 年)
4.2.1	沿岸都市における大学立地の変化
4.2.1.1	庭園、園林旧所の利用
4.2.1.2	都市拡大建設および都市計画の影響
4.2.1.3	アメリカ大学キャンパス計画理念の影響
4.2.1.4	古代書院建設場所選択基準の影響
4.2.1.5	創立者の影響
4.2.2	内陸都市における大学立地の変化
4.2.2.1	旧市街へ立地
4.2.2.2	郊外へ移転および新設
4.2.3	日中戦争時代の大学立地
4.2.3.1	日本占領地域での大学立地
4.2.3.2	移転先での大学立地

4.3	現代高等教育制度確立・調整期の大学立地 (1949-1984 年)
4.3.1	大学の特定な指定地域へ立地
4.3.1.1	機能分化都市計画の影響
4.3.1.2	土地制度の影響
4.3.1.3	高等教育機関再編成の影響
4.3.1.4	特定な指定地域の選定
4.3.1.5	特定な指定地域内部における大学立地
4.3.2	中国の特色がある大学立地の探索 (1958-1965 年)
4.3.3	高等教育と生産労働が結合した大学立地 (1966-1977)
4.3.4	高等教育回復期の大学立地 (1978-1984 年)
4.3.5	一部内陸都市における大学立地の変化
4.4	現代高等教育改革及び拡大期の大学立地 (1985-現在)
4.4.1	大学分布形態の変化
4.4.1.1	1990 年代における高等教育の再編成
4.4.1.2	拡大募集の影響
4.4.2	大学城の建設
4.4.2.1	高等教育機関の運営管理権の地方へ移転
4.4.2.2	都市構造の変化
4.4.3	大学城建設場所の選択
4.4.4	大学城の内部構成
4.5	まとめ
4.5.1	沿岸都市
4.5.2	内陸都市
	補注
	参考文献

第 5 章 大学立地による周辺地域の変化

5.1	調査対象所在都市の概況
5.1.1	沿岸地域における調査対象の所在都市
5.1.1.1	北京市の概況
5.1.1.2	北京市における大学の立地変化

5.1.2	内陸地域における調査対象の所在都市
5.1.2.1	ウルムチ市の概況
5.2.1.2	ウルムチ市における大学立地の変化
5.2	海澱地域における大学周辺地域の変化
5.2.1	大学の設置及び周辺の土地利用 (1948 年以前)
5.2.1.1	清華大学の設立および周辺地域へ拡大
5.2.1.2	燕京大学の設立及び周辺地域へ拡大
5.2.1.3	大学周辺村落の変化
5.2.2	大学の拡大および周辺の土地利用変化 (1949-1984 年)
5.2.2.1	大学、科学技術研究機関の集中的設置
5.2.2.2	商業施設の設置
5.2.2.3	大学敷地の周辺へ拡大
5.2.3	大学の拡大及び周辺の土地利用変化 (1984 以降)
5.2.3.1	清華大学の拡大および国家クラス 大学サイエンスパークの建設
5.2.3.2	北京大学の拡大建設および学生 商店街の撤去
5.2.3.3	中関村ハイテク区の建設による 土地利用変化
5.2.3.4	中関村ハイテク区の建設と大学の関係
5.3	沙河大学城の建設による立地地域の変化
5.3.1	沙河大学城建設の背景
5.3.2	大学城建設地域の概況
5.3.3	北京市都市計画中沙河大学城の位置づけ
5.3.4	沙河大学城の建設
5.4	新疆大学周辺地域の変化
5.4.1	調査対象大学の概況および調査概要
5.4.2	南梁キャンパス周辺地域の土地利用変化
5.4.2.1	1931-1948 年
5.4.2.2	1949-1984 年
5.4.2.3	1985 年-現在
5.4.3	新疆大学周辺における商業サービス 施設の利用

- 5.4.3.1 新疆大学学生が利用する周辺商業施設
- 5.4.3.2 大学周辺における商業施設の利用状況
- 5.4.4 北キャンパス周辺地域の土地利用変化
 - 5.4.4.1 建設および内部構成
 - 5.4.4.2 北キャンパス周辺地域の変化
 - 5.4.4.3 新疆大学国家クラス大学サイエンスパークの建設
- 5.4.5 南キャンパス立地地域の変化
- 5.5 新疆財經大学周辺地域の変化
 - 5.5.1 調査対象大学概況及び調査概要
 - 5.5.2 新疆財經大学の設立及び周辺の土地利用（1949-1984 年）
 - 5.5.3 大学の拡大及び周辺地域の変化（1985-現在）
 - 5.5.3.1 大学の周辺地域へ拡大
 - 5.5.3.2 教育施設の急増
 - 5.5.3.3 工場の郊外へ移転
 - 5.5.3.4 大規模な住宅開発
 - 5.5.3.5 商店街の形成
 - 5.5.4 大学周辺における商業施設の利用
- 5.6 大学による周辺地域の変化及び規定要因
 - 5.6.1 大学敷地の拡大による周辺地域の開発
 - 5.6.2 大学周辺に教育研究機関が集中
 - 5.6.3 ハイテク企業集積の形成
 - 5.6.4 商店街の形成
 - 5.6.4.1 所在地域の性質および大学学生構造
 - 5.6.4.2 商店街と学生宿舎の距離及び大学内市場
 - 5.6.4.3 周辺地域の開発

補注

参考文献

第 6 章 総括

- 6.1 課題と方法
- 6.2 中国における高等教育の変化
 - 6.2.1 近代高等教育の導入期（1862 年-1911 年）
 - 6.2.2 近代高等教育の発展期（1912-1948 年）

- 6.2.3 現代高等教育制度の確立・調整期（1949 年-1984 年）
- 6.2.4 現代高等教育の改革及び拡大期（1985 年-現在）
- 6.3 中国における高等教育機関の地域的分布及び変遷
 - 6.3.1 近代高等教育導入期の高等教育機関分布（1862-1911 年）
 - 6.3.2 近代高等教育発展期の高等教育機関分布（1912 年-1948 年）
 - 6.3.3 現代高等教育制度確立・調整期の高等教育機関分布（1949-1984 年）
 - 6.3.4 現代高等教育改革及び拡大期の高等教育機関分布（1985-現在）
- 6.4 中国における大学分布変化に伴う立地の変化
 - 6.4.1 近代高等教育導入期における大学立地（1862 年-1911 年）
 - 6.4.2 近代高等教育発展期の大学立地（1912-1948 年）
 - 6.4.3 現代高等教育制度確立・調整期の大学立地（1949-1984 年）
 - 6.4.4 現代高等教育改革及び拡大期の大学立地（1985-現在）
- 6.5 大学立地による周辺地域の変化
 - 6.5.1 海定地域における大学周辺地域の変化
 - 6.5.2 沙河大学城の建設による立地地域の変化
 - 6.5.3 新疆大学周辺地域の変化
 - 6.5.4 新疆財經大学周辺地域の変化
- 6.6 結論

附録表 1

附録表 2

附録表 3

アンケート資料 1

アンケート資料 2

論文審査の結果の要旨

学位論文審査会は、当該論文の発表会を 2015 年 2 月 19 日に公開で開催し、申請者による発表をふまえ、質疑を行って論文内容を審査した。

本論文における特徴的な研究上の方法、結論付けられた新たな知見・見解を以下に挙げる。

1) 本研究の最も重要な成果は、1862 年から現在までの中国教育の歴史、時代ごとに見られる高等教育機関分布の変化、その分布変化がもたらす都市内での高等教育機関の立地変化を横断的に検討し、その上でそれら立地変化をきたした大学が周辺地域にいかなる変化をもたらしたのかを、学際的、総合的に検討をおこなった点にある。

それらをもとに、中国では大学の設立時期、設立時の大学種類、設置自治体と中央政府との関係、設置自治体の都市計画的な意図、大学の財政状況などが、立地を異ならせ、さらには周辺地域に異なった影響を与えていることを明らかにしている。

教育地理学や教育社会学分野では大きく変容する中国の教育に着目した研究は多い。しかしそれらはみな教育史と高等教育機関の分布あるいは立地変化との関連を見たに過ぎず、本研究のようなそれがさらに周辺地域にいかなる変化をもたらしたのかまで言及する論文はいまだ見られない。また中国の大学立地と都市構造変化を論じた論文は、都市計画分野においてようやく見られるようになったものの、数年～数十年という短期的な変化を追っているに過ぎない。

これまで既往研究では明らかにされてこなかった、中国教育史上における大学の分布と立地、それらが基底となってもたらされる周辺地域への影響の異なりを本研究が明らかにしたことは、高く評価されるべきであろう。

2) 従来の研究においては、省を単位とした大学の分布変化が扱われ、沿岸部から内陸部への大学の分布の拡大が示されてきた。本研究では、省よりも下位の単位の行政区ごとに大学の分布を把握し、その分布を人口規模や行政上の地位、産業立地、土地条件と関連付けて説明しようとしているところに特徴がある。例えば、大学の設立数が、単に人口規模の階層に準じず、行政上の地位に依っているという、第 3 章で明らかにした事実は、世界各国で大学の分布と都市階層の関係をテーマとしてきた教育地理学において重要な知見となる。

3) さらに指摘すべきは、第4章で示された中国の都市構造の変化と、そこにおける大学の立地場所の変化である。初期には市街地内に埋め込まれていた大学が、1912年以降その一部が郊外に移転。また1927年以降、風水思想や儒学の影響を受けた古代書院の設置を基準にした大学立地が見られた。後には政策的に大学を郊外に持ちだし、大学を中心に新都市を建設したり、都市拡大を促すなど、時代による立地変化を明快に提示している。図4-31でまとめられる都市の発展史とそこにおける大学立地の変遷は、本研究における重要な成果のひとつといえよう。

本論文の研究上の特徴や、分析によってもたらされた知見の重要性は疑うべくもないが、審査委員からは、以下の課題が指摘された。

個々の章ごとに、意味のある新たな知見が示されているが、論文全体を俯瞰する視点に乏しいところが弱点である。また、中国においてみられる大学と地域との関係が、従来明らかにされてきた、アジアや世界における大学と地域との関係の中にどう位置付けられるのか、提示する必要もある。

こうした不足する諸点があるものの、博士論文としての水準には達していると判断できる。

以上のことから、本委員会は、本論文が学位論文の要件を満たしており、博士（学術）の学位を授与するのにふさわしいものと判定した。

以上